

別添

受理番号	(訪ベ I 1)	号	
受付年月日	年	月	日
決定年月日	年	月	日

訪問看護ベースアップ評価料(I)の施設基準に係る届出書添付書類

届出種別 計画書提出

※ 「計画書提出」は、既に訪問看護ベースアップ評価料(I)の届出を行っていて、算定を開始している

訪問看護ステーションが、毎年度の賃金改善計画書を提出する場合に選択してください

以下について確認の上、☑を記載すること。

☒ 毎年8月において、前年度の賃金改善の取組状況について、別添2により、「賃金改善実績報告書」を作成し、報告することについて、理解しました。

◎届出に関する事項

1 訪問看護ステーション番号

訪問看護ステーション番号	(7桁)	0123456
訪問看護ステーション名	〇〇訪問看護ステーション	
所在地	都道府県	東京都
	住所	千代田区霞が関X-X-X
開設者名	〇〇 〇〇	
連絡先	担当者氏名	●● ●●
	電話番号	03-XXXX-XXXX

半角数字7桁で記入してください
例：0123456
※小数点やカンマなどの記号は含めないでください

ステーション名を記載してください
全角文字で記載してください
× ●●ステーション
○ ●●ステーション

ステーションが所在する都道府県を選択してください(右の欄外に届出様式提出先のメールアドレスが表示されます)

ステーションの所在地の住所を記載してください

2 届出を行う評価料

☒ 訪問看護ベースアップ評価料(I)

選択してください

3 届出年月日 令和 7 年 6 月 1 日

選択してください

◎算定に関する事項

4 ベースアップ評価料算定期間

① 届出に係る年度においてベースアップ評価料の算定を開始する月 令和 7 年 4 月

② 届出に係る年度においてベースアップ評価料の算定を開始する月(原則として3月) 令和 8 年 3 月

※ 届出をした日の翌月1日(月の最初の開庁日に届出した場合は、当月1日)から算定可能。

記載上の注意を読んだ上で記載してください

5 訪問看護ベースアップ評価料(I)により算定される金額の見込み ※記載上の注意1参照

③ 直近1か月間の訪問看護管理療養費(月の初日の訪問の場合)の算定回数 30 回

④ ベースアップ評価料による算定金額の前年度からの繰越予定額 0 円

※ 初回届出時及び前年度からの繰越がない場合は0と記載すること。

前年度からの繰越がある場合、繰越予定額を記載してください。繰越予定がない場合は0を記載してください。

⑤ 1か月当たりの訪問看護ベースアップ評価料(I)による算定金額の見込み

(④の1か月当たりの金額を含む)

自動計算されるため、記載不要です

23,400 円

◎賃金改善に関する事項

- ※ ベースアップとは、基本給又は決まって毎月支払われる手当（以下、「基本給等」という）の引上げ（以下、「ベア等」という）をいい、定期昇給は含まない。
- ※ 対象職員とは、主として医療に従事する職員（医師及び歯科医師を除く。）をいう。記載上の注意2参照

選択してください

6 賃金改善実施期間

- ⑥ 届出に係る年度において賃金改善を開始する月

令和 7 年 4 月
- ⑦ 届出に係る年度において賃金改善を終了する月（原則として3月）

令和 8 年 3 月
- ※ ベースアップ評価料を算定している期間は、常にベア等による賃金改善を実施する必要がある。

「⑥届出に係る年度において賃金改善を開始する月」は「

対象職員全員の合計額を記載してください

においてベースアップ評価料の算定を開始する月」以前とすること。

⑧と⑨の数字から自動計算されるため記載不要です

7 対象職員（全体）の賃金改善見込み額

- ⑧ 対象職員（全体）の基本給等に係る1か月の賃金改善見込み額

15,000 円
- ⑨ ⑧に伴う賞与、時間外手当等の増加見込み額（現時点で不明の場合は0として構わない）

5,250 円
- （参考）法定福利費（事業主負担分等を含む）を含む増加額の目安

23,591 円

- ※ 「⑧対象職員（全体）の基本給等に係る1か月の賃金改善見込み額」には、「⑥届出に係る年度において賃金改善を開始する月」における対象職員（全体）の1か月の基本給等総額の増加額の見込みを記載すること。
- ※ 「⑨⑧に伴う賞与、時間外手当等の増加見込み額」には、基本給等の増加に伴って増加する年間の賞与及び時間外手当の増加見込み額を賃金改善実施月数で除した金額を記載すること。
賞与がベア等と連動していない場合には、⑨のうち賞与の相当分は0とすること。
時間外手当等については、労働基準法等の定めに従って支給する必要があるが、現時点で対象職員の時間外労働等の時間が不明である場合には、⑨のうち時間外手当等の相当分は0として計算して構わない。
- ※ 「（参考）法定福利費（事業主負担分等を含む）を含む増加額の目安」は、⑧及び⑨の合計額に法定福利費（事業主負担分等を含む）の概算額として16.5%を加えた金額を計算したものであり、「⑤1か月当たりの訪問看護ベースアップ評価料（Ⅰ）による算定金額の見込み」以上の金額にすること。ただし、翌年度の賃金の改善のために算定金額の一部を繰り越す場合には、別添の賃金改善計画書の「（4）翌年度への繰越額」に計算される金額を参考に、翌年度の賃金改善計画を作成すること。

【記載上の注意】

- 1 直近1か月間の算定回数が通常の月の状況と大きく異なる場合には、直近3か月間平均の算定回数など、合理的な方法による計算として差し支えない。
- 2 ベースアップ評価料の対象職種は以下のとおり。

薬剤師、保健師、助産師、看護師、准看護師、看護補助者、理学療法士、作業療法士、視能訓練士、言語聴覚士、義肢装具士、歯科衛生士、歯科技工士、歯科業務補助者、診療放射線技師、診療エックス線技師、臨床検査技師、衛生検査技師、臨床工学技士、管理栄養士、栄養士、精神保健福祉士、社会福祉士、介護福祉士、保育士、救急救命士、あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゆう師、柔道整復師、公認心理師、診療情報管理士、医師事務作業補助者、その他医療に従事する職員(医師及び歯科医師を除く。)
- 3 本様式と合わせて別添の「賃金改善計画書」を地方厚生(支)局へ提出すること。

(訪問看護ステーション) 賃金改善計画書 (令和 7 年度分)

訪問看護ステーションコード (7 桁)	0123456
訪問看護ステーション名	〇〇訪問看護ステーション

I. 賃金改善実施期間及びベースアップ評価料算定期間

① 賃金改善実施期間

令和 7 年 4 月 ~ 令和 8 年 3 月	12 ヶ月
-------------------------	-------

② ベースアップ評価料算定期間

令和 7 年 4 月 ~ 令和 8 年 3 月	12 ヶ月
-------------------------	-------

- ※ 「②ベースアップ評価料算定期間」中は、常にベースアップを実施する必要がある。
- ※ ベースアップとは、基本給又は決まって毎月支払われる手当 (以下、「基本給等」という) の引上げ (以下、「ベア等」という) をいい、定期昇給は含まない。

II-1. ベースアップ評価料による算定金額の見込み

③ 算定金額の見込み	280,800 円
④ 翌年度への繰越予定額	0 円
⑤ 前年度からの繰越額 (令和 7 年度届出時のみ記載)	0 円
⑥ 算定金額の見込み (繰越額調整後) (③-④+⑤)	280,800 円

II-2. 全体の賃金改善の見込み額

⑦ 全体の賃金改善の見込み額	283,095 円
⑧ うち、ベースアップ評価料による算定金額の見込み (⑥の再掲)	280,800 円

III. 対象職員 (全体) の基本給等 (基本給又は決まって毎月支払われる手当) に係る事項

⑨ 基本給等に係る賃金改善の見込み額 (1 か月分)	15,000 円
----------------------------	----------

本計画書の記載内容に虚偽が無いことを証明するとともに、記載内容を証明する資料を適切に保管していることを誓約します。

令和 7 年 6 月 1 日 開設者名: 〇〇 〇〇

【記載上の注意】

- 1 「①賃金改善実施期間」は、原則４月（年度の途中で当該評価料の新規届出を行う場合、当該評価料を算定開始した月）から翌年の３月までの期間をいう。
- 2 「②ベースアップ評価料算定期間」は、原則４月（年度の途中で当該評価料の新規届出を行う場合、当該評価料を算定開始した月）から翌年の３月までの期間をいう。
- 3 「⑥算定金額の見込み」については、対象職員のベア等及びそれに伴う賞与、時間外手当、法定福利費（事業者負担分等を含む）等の増加分に充て、下記の「⑧うち、ベースアップ評価料による算定金額の見込み」と同額となること。
- 4 「⑦全体の賃金改善の見込み額」については、賃金改善実施期間において、「賃金の改善措置が実施されなかった場合の給与総額」と、「賃金の改善措置が実施された場合の給与総額」との差分により判断すること。
この際、「賃金の改善措置が実施されなかった場合の給与総額」についての算出が困難である訪問看護ステーションにあっては、前年度の対象職員の給与総額の実績を元に概算するなど、合理的な方法による計算として差し支えない。
- 5 「⑨基本給等に係る賃金改善の見込み額（１か月分）」については、【賃金改善実施期間①の開始月】における対象職員（全体）の１か月の基本給等総額の増加額の見込みを記載すること。「基本給等総額」には、賞与、法定福利費等の事業主負担分や役員報酬を除いた金額を計上すること。